

(別記)

宮田村農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積のうち水田が80%を占める古くからの稲作地帯である。

昭和44年から実施した全村域での圃場整備事業や稲作における機械化一貫体系の整備、果樹、花卉などの生産団地の造成により、1村1農場として整備し農地の有効利用に努めてきた。現在では、転作作物に占める生産団地の割合が25%、大豆、大麦を中心とした土地利用型作物の割合が約50%となっている。

当村の主力品種である主食用米の需要が減少する中で、土地利用型作物への依存度が増すばかりであるが、農家の高齢化に伴い転作作物によっては一部の大規模経営体に偏った集積となっており、新たな担い手の確保と耕作者の栽培技術の向上が課題となっている。

その他、圃場整備事業完了から40年余の年数が経過し、畦畔の緩みや排水不良などの条件不利地の存在により生産コストの増大や単収の低下を招いており、是正が必要となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

実需者の需要に応じた安全・安心、高品質・良食味米の生産に向け、減農薬8成分米14,600俵の確保を目標に取り組み、自信を持って売れる米の産地づくりを進める。

高温登熟障害への対応として、田植えの時期を遅らせたり、減農薬基準内での適期適量の追肥と適期落水の技術指導を行う。

また、近年発生が確認された雑草イネは、総合防除対策マニュアルにより、発生レベルに応じた対策を講じ、拡散の防止と根絶に努める。

(2) 非主食用米

○飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、JA上伊那が取り組む水田活用米穀の方針に基づき、飼料用米の実需に見合った生産拡大を進める。

また、国からの産地交付金を活用した多収品種（モミロマン）の導入を推進し、面積拡大に向けた集出荷・流通体制を整備する。

(3) 麦、大豆

湿地田等条件不利地、連作障害等の課題解決のため、栽培ほ場の団地化と水田とのローテーション化を進める。

大麦は、JA上伊那が取り組む品種（ファイバースノウ）とし、基本栽培技術の徹底を図るとともに、実需者ニーズに応じた生産量と品質の確保を行う。

大豆は、村内企業が地元特産品として取り組む加工食材の原料となる品種（ナカセンナリ）とし、溝切りの徹底による排水対策のほか、畝立て同時播種機の導入を視野に取り組む。

また、機械による雑草及び病害虫防除を進め、栽培技術の指導等と合わせて品質と生産性の向上、低コスト化を図り、転作の主力品種として面積拡大を進める。

(4) そば

適地適作、適期播種・収穫のほか、基本技術の徹底により品質の向上に努める。

JA上伊那が取り組む品種（信濃1号）とし、需要に応じた面積を確保する。

(5) 高収益作物

ア 野菜

重点推進品目としてアスパラガス、白ネギ、ブロッコリー、スイカ、カボチャ、ズッキーニを振興していく。(平成30年13ha⇒平成32年16ha)

さらに、アスパラガス、白ネギ、ブロッコリーを超重点推進品目と位置付け、生産拡大に取り組む。(平成30年9ha⇒平成32年11ha)

アスパラガスは、ハウスでの半促成による栽培。白ネギは、耐暑性品種(夏扇パワー等)と低温伸長品種(秀逸・明彦等)の導入。ブロッコリーは、低温伸長品種(スピードドーム・夢ひびき等)と耐暑性品種(サマードーム・おはよう等)の導入を推進し、また、基本栽培技術の徹底により生産性の向上と低コスト化を図る。

その他、直売所への出荷を視野に、収益性のある農業者が取り組みやすい販売用の多品目の野菜づくり(小松菜、チンゲンサイ、さといも、たまねぎ等)を進める。

イ 花き、果樹

村の振興作物として、土地利用型作物との複合経営により振興していくとともに、消費者の需要に応じた品種の導入を進める。特に果樹は、新植・改植を行いながら品質・収量の確保を目指す。

薬用作物、山菜類、豆類などその他の作物についても、消費者の需要に応じた生産を行う。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成29年度の作付面積 (ha)	平成30年度の作付予定面積 (ha)	平成32年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	221.2	226.1	221.2
飼料用米	1.7	1.7	1.9
米粉用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	10.0	0	0
備蓄米	0	1.6	6.5
麦	30.0	30.0	32.0
大豆	28.0	28.0	30.0
飼料作物	0	0	0
そば	15.0	15.0	17.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物			
野菜			
・アスパラガス	5.9	5.6	6
・白ねぎ	2.7	3.0	4
・ブロッコリー	0.4	0.6	1
・スイカ	0.6	0.6	1
・カボチャ	0.8	0.8	1
・ズッキーニ	2.2	2.2	3
・その他	7	7	7

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	大豆	大豆への助成(基幹)	作付面積増	(29年度) 28ha	(32年度) 30ha
2	大麦	大麦への助成(基幹)	作付面積増	(29年度) 30ha	(32年度) 32ha
3	そば	そばへの助成(基幹)	作付面積増	(29年度) 15ha	(32年度) 17ha
4	転作作物(別紙リスト参照)	転作販売作物助成	作付面積増	(29年度) 17ha	(32年度) 19ha
5	個票整理番号5参照	超重点推進品目助成	作付面積増	(29年度) 9ha	(32年度) 11ha
6	個票整理番号6参照	重点推進品目助成	作付面積増	(29年度) 13ha	(32年度) 16ha
7	飼料用米	飼料用米・米粉用米の 多収品種への取組	作付面積増	(29年度) 1.7ha	(32年度) 1.9ha
8	そば	そばへの取組	作付面積増	(29年度) 15ha	(32年度) 17ha

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり